

(添付書類)

事業報告

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

1. 株式会社の現況

(1) 当該事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

令和 6 年度において、当社は、「路面電車開通 120 周年」、「とさでん交通設立 10 周年」のアニバーサリーイヤーを迎え、これを機に実施した周年事業を通して、お客さま並びに関係各位への感謝の気持ちと、高知の公共交通事業者としての存在意義並びに今後に向けた決意を内外に向けて広くアピールする一年となりました。

業績はコロナ禍の影響から徐々に脱却し着実に回復しつつあるものの、物価の高騰や人手不足、本格化するコロナ融資の返済などの影響が懸念される状況下でもあり、とりわけ人材の確保については、最大かつ喫緊の課題であるとの認識の下、賃金・労働条件などの処遇改善に鋭意取り組みました。

こうした中、公共交通部門においては、乗務員不足や働き方改革への対応として、10 月に一般路線バスの路線再編・ダイヤ改正（減便等）を実施し、事業の効率化を図る一方、11 月には事業収益の改善に向け、消費税増税時の改定を除くと会社発足後初めてとなる電車・バスの運賃値上げを行いました。加えて、今後の事業規模等も見据えた固定費用の圧縮策として、バス駐車場の集約にも取り組みました。

こうした取組み等により、第 11 期（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）の営業収益は 4,678,257 千円（対前年度△14,082 千円）となり、売上原価を含めた営業費用 5,025,432 千円（対前年度△96,776 千円）を差し引いた差引営業損益は△347,175 千円（対前年度 82,693 千円）、経常損益は△328,549 千円（対前年度 98,795 千円）となりました。

これに、バス路線や軌道の維持に係る補助金などの特別損益を加えると、税引前当期損益は 160,956 千円（対前年度 67,067 千円）、税引後の当期純損益は 154,640 千円（対前年度 64,106 千円）となり、従来の補助に加え経済対策に伴う上乗せ特別補助金もあったことから、二期連続の黒字決算となりました。

輸送の安全・安心の確保に関しては、軌道事業、旅客自動車事業部門それぞれで運輸安全管理マネジメントに係る年間目標を掲げ、安全性と快適性の向上に取り組みしました。

軌道事業では、経営トップを含む管理監督者が安全総点検の実施状況に係る巡視を行うとともに、施設・設備の適切な管理、法令・規程等の遵守に関する教育に継続的に取り組み、安全意識の向上・維持に努めました。

また、重大インシデントに該当する事案はなかったものの、車両やレールの重要部品等の経年劣化による故障や事故の発生があり、恒久対策として点検・交換の周期や方法を改善することとしました。

旅客自動車事業部門では、社内外での乗務員研修の実施やヒヤリハット対策委員会の活動を通して安全運行への意識を高めるとともに、労務管理面においても長時間労働に起因する事故防止に向け、4 月に施行された働き方改革関連法を踏まえた改善基準告示への対応を適

切に実施しました。

加えて、電車・バス部門及び関連子会社4社を対象として運輸安全マネジメント内部監査を実施し、安全管理体制の適合性・有効性を点検・確認しました。

施設・設備の整備等に関しては、以下の取組みを行いました。

軌道事業では、国、高知県、高知市、南国市、いの町の支援を受け、重軌条化をはじめ、その他設備の更新を行い、安全性と快適性の向上を図りました。また軌道施設や車両の修繕に関しては、高知県、南国市、いの町からの特別対策事業費補助金を活用することで、適宜、適切に対応することができました。

旅客自動車事業部門では、路線バスの大型低床車両を7両更新するとともに、高速バス車両も前年度に引き続き1両更新するなどして、安全で快適な輸送環境を整備することに努めました。

そのほか、災害や事故等の異常時を想定した対応訓練として、軌道では、南海トラフ地震を想定した「避難誘導訓練」や高知南警察署との合同による「テロ対応訓練」、「総合事故脱線復旧訓練」を実施しました。

また、全社的な取組みとして、前年に引き続き、全社員を対象に携帯電話での「安否確認メール」を使った安否確認訓練を実施し、従業員の危機管理の意識付けを行いました。

なお、8月に初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際には、当社BCPの「地震臨時情報に伴う避難指示発令時の対応」に沿った行動・連絡体制の再確認や避難場所の視察を実施するとともに、軌道・バス全線にて注意運転を実施するなどの対応を取りました。

コンプライアンスと接遇・サービスの向上については、以下のとおり継続的な取組みを進めました。

接遇に関しては、「接遇かわら版」による情報発信を毎月行うとともに、表彰制度によって社員の接遇力向上への意識付けを行いました。また、12月からはコロナ禍で休止していた各部署ごとの接遇・サービスの取組みを再開し、接遇レベルの向上を図りました。

コンプライアンスについても、とさでん交通グループ役職員全員が当社の公共交通事業者としての社会的責任を自覚し、日々の法令の遵守と社会倫理に適合した行動を実践できるよう、その意識の浸透・定着に取り組みました。

なお、接遇、コンプライアンスに関連して、近年問題になっているカスタマーハラスメントについて、そうした行為から従業員を守り安全で働きやすい職場環境を維持するため、「カスタマーハラスメント対応方針」を策定し、令和7年度から施行することとしました。

各部門別の事業報告は以下のとおりです。

運輸部門

公共交通部門（軌道事業・乗合バス事業）では、軌道事業で先行して実施していた「一日乗車券モバイルチケット」の乗合バス事業への展開や、乗継割引ポイントの見直しに伴う割引額の拡充を行いました。さらに、就学前児童の運賃について、家族での利用時には3人目以降も無料とするサービスを開始しました。その他既存のサービスについても、PRを強化す

るなどして利用者の増加・収入増に努めました。また、高知市、南国市、いの町、土佐市の支援により「通学定期半額キャンペーン」を実施したことで、通学定期の販売額は前年度を大きく上回りました。

軌道事業では、11月に運賃改定を実施する一方、「貸切電車」を含めた増収施策として、車両工場と車庫見学を合わせたツアーを開始しました。また「パークアンドライド」事業では、桟橋駐車場の区画を増設し、定期利用者の拡大に努めました。結果、営業収益は1,004,762千円（対前年度79,179千円）となりました。

乗合バス事業では、乗務員不足への対応として、10月に大幅な減便や一部路線廃止等に伴う運行経路変更などの路線再編によるダイヤ改正を行い、乗務・車両仕業の削減と運用の効率化を図りました。さらに、11月には軌道事業と同様に運賃改定を実施し、収支改善に努めました。結果、営業収益は814,437千円（対前年度△10,606千円）となりました。

なお、バス企業説明会や職場見学会等へ積極的に参加するなど運転手の採用拡大にも努めました。

高速バス事業においては、ダイヤ改正による利便性の向上（大阪線）や、経路変更による時間短縮と定時性の確保（松山線）と合わせて、9月には「四国ハイウェイバスフリーパス」を発売するなどして、利用の拡大と増収に努めました。しかしながら乗務員不足により路線単位で運休や減便を強いられたことも影響し、輸送実績はコロナ禍前の6割弱に留まり、営業収益は724,199千円（対前年度33,567千円）となりました。

貸切バス事業は、NHK連続テレビ小説「らんまん」の効果が終息し、イベントも少なかったことで稼働数が減少したものの、クルーズ客船の寄港が前年並みであったことや、令和5年8月の運賃改定効果による単価の増加もあり、売上は前年比95%となり、結果、営業収益は461,068千円（対前年度△25,987千円）となりました。

自動車整備事業では、自社及び子会社バス整備を除く一般整備の入庫件数は、車検335件（対前年度106%）、点検806件（対前年度94%）、臨時505件（対前年度87%）となりました。事業所の車検件数は増加したものの、総入庫件数は1,646件（対前年度94%）となり、結果、営業収益は70,357千円（対前年度△3,450千円）となりました。

航空関連事業

航空営業部門では、取引先自治体、法人の出張案件数が回復傾向にあり、取扱い件数が前年度を上回り、結果、営業収益は58,400千円（対前年度7,731千円）となりました。

空港部門は、令和5年度に続き客況がコロナ禍前の水準を保っており、令和5年5月から就航している台湾との国際チャーター便の利用者数も平均搭乗率94.9%と堅調に推移しました。

当該国際チャーター便の対応では、高知県の支援により社外からの人的応援を受けることでハンドリング体制を維持することに努めたことで収支改善を図ることができました。なお、近年課題となっている人材確保に関しては、処遇改善、航空会社主催の合同企業説明会への参画やテレビCM、SNS等の媒体を活用した当社空港業務の紹介を積極的に行ってきたことで応募者数は増加傾向にあります。

ハンドリング品質については、安全・サービスに関する各種取り組みを行い、引き続き、お客さま、航空会社からの高い評価をいただき、収入に反映されることとなりました。結果、営業収益は708,255千円（対前年度40,896千円）となりました。

航空関連事業の営業収益は 766,656 千円（対前年度 28,816 千円）となりました。

附帯事業

広告事業は、電車・バスの自社媒体等の新規受注が好調であったことや継続した行政への提案など営業を強化したことで、特に電車広告において売上げが大きく伸びました。自社媒体を除いた営業収益では、127,801 千円（対前年度△1,138 千円）となりました。

不動産賃貸事業は、新規の入居もありましたが空室の解消には至らず、加えて老朽化に伴う修繕・改修の費用が大きくなってきており、結果、営業収益は 113,725 千円（対前年度△2,209 千円）となりました。

旅行事業においては、下半期には例年開催のゴルフトーナメントのギャラリー輸送や関東からの大型修学旅行案件が予定通り実施されたものの、上半期に人員体制の都合による受注調整を行ったことや修学旅行の実施時期が秋に偏ったことによって受注が減少したことが影響し、結果、営業収益は 487,938 千円（対前年度△22,025 千円）となりました。

その他、旅費事務センター及び商事系の営業収益を加えた附帯事業の営業収益は 836,775 千円（対前年度△23,798 千円）となりました。

②資金調達の状況

該当事項はありません。

③設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

主な事業	内 容	設備投資額
軌 道 事 業	重軌条化工事、知寄変電所主要変圧器 転轍装置はりまや橋交差点制御装置 作業用トラック 4 両	40,472 千円
旅客自動車事業	路線バス 7 両、高速バス 1 両、貸切バス 1 両 棧橋バス駐車場路面補強工事(南ノ丸借地返還関連) ほか	347,427 千円
各 事 業 関 連	南ノ丸従業員駐車場舗装工事(南ノ丸借地返還関連) ほか	24,168 千円

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第8期 令和3年度	第9期 令和4年度	第10期 令和5年度	第11期 当事業年度
営業収益	千円 3,077,675	千円 4,024,598	千円 4,692,340	千円 4,678,257
当期純損益	千円 △39,503	千円 △48,071	千円 90,533	千円 154,640
1株当たり 当期純損益	円 △3,950.38	円 △4,807.13	円 9,053.31	円 15,464.00
総 資 産	千円 7,015,861	千円 7,200,070	千円 7,233,742	千円 7,211,766
純 資 産	千円 497,042	千円 448,970	千円 539,504	千円 694,144
1株当たり 純資産額	円 49,704.21	円 44,897.08	円 53,950.40	円 69,414.40

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社 ですか	10,000	100	I C カード事業
高知西南交通 株式会社	60,000	100	旅客自動車運送業
高知高陵交通 株式会社	25,000	100	旅客自動車運送業
高知東部交通 株式会社	20,000	100	旅客自動車運送業
株式会社 県交北部交通	50,000	100	旅客自動車運送業

(4) 対処すべき課題

当社が経営理念に掲げる「安心と信頼のサービス」の提供には、そのサービスを担う人材の確保が引き続き最大の課題です。その解決には、給与をはじめ労働時間、多様な働き方への対応など労働条件・処遇の更なる改善が不可欠であり、その取組みを継続していかなければなりません。また、老朽化する施設・設備の適切な維持管理と更新も欠かせません。

一方で、事業の将来を見据え、こうしたヒトとモノへの投資の拡大とともに、本格化するコロナ融資を含む借入金返済に必要な原資の確保も不可欠であり、収益増につなげられる施策を展開するとともに業務改善による生産性の向上を図っていく必要があります。

令和7年度は、国際チャーター便やクルーズ船の寄港に加え、NHK連続テレビ小説「あんぱん」の放映、「大阪・関西万博」の開催等を好機と捉え収益拡大につなげてまいります。

公共交通部門については、高知県、関係市町に当社が加わったワーキンググループによる検討を経て、本年2月に「将来にわたって持続可能な高知県中央地域の公共交通ネットワークの構築」とそのための「とさでん交通の経営の安定化」を目指す将来像、方向性が示されたことから、令和7年度から路面電車、路線バスそれぞれ実現に向けた具体的な検討を行います。

次の10年、100年に向け、地域に「愛され 誇れる 強い会社」として、これからさきも県民市民の足としてその移動を支える役割を担い続けられるよう、関係団体等と連携、協力し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまには、当社が直面する現状及び課題をご理解いただき、引き続きご協力とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

各事業別の対処すべき課題については、以下の通りです。

運輸部門

軌道事業は、安全・安心輸送の確保を最優先事項とし、安全・安心、快適なサービスを提供するために必要な安全設備への投資や修繕を継続的かつ確実に実施していくための方策の検討、協議を進めるとともに、深刻な乗務員及び技術員不足への対応として、処遇の改善や職場環境整備などの実施により、人材の確保に努めてまいります。あわせて軌道施設・設備の保守管理に関する各規程の見直しや社員の資質の向上に向けた教育の継続により、安心、信頼のサービスの提供に努めてまいります。

また、将来に向けて高知県が行う路面電車の費用便益分析等調査に積極的に協力します。

乗合バス事業は、乗務員不足の解消に向けた取組みを、行政による支援制度等も積極的に活用し進めてまいります。また、事業の持続可能性を高めるため、関係自治体との連携の下、可能な限り利便性を確保しつつ事業収支を均衡化するための、各路線の位置付けや運行形態、さらには運賃値上げを含む費用負担の在り方の検討、具体化に取り組めます。

高速バス事業は、利用実態に基づいた運行計画の強化を図るとともに、抜本的な便数・ダイヤの見直しとあわせて効率的な運用を図り、収支改善に努めてまいります。

貸切バス事業は、「あんぱん」「万博」を高知県の観光振興の好機と捉え、首都圏、関西地区の代理店への営業展開を強化するとともに、県内代理店には万博旅行等の受注強化への取組みを行ってまいります。クルーズ船は寄港数の増加が計画されており、前年度以上の受注獲得（自社稼働拡大）を目指してまいります。

自動車整備事業は、各種キャンペーンの実施の他、整備・車検等の顧客獲得に向け、新技術に対応できる人材の育成や営業強化に取り組み、増収につなげてまいります。

航空関連事業

航空営業部門は、営業部門と手配部門の業務連携をより柔軟に、効率的なものに改善しつつ、更なる旅行需要のニーズを的確に捉え、団体旅行を核とした増収につなげてまいります。

空港部門においては、慢性的な人員不足への対処が引き続き課題であり、人材の確保に向けて、処遇改善及び当社航空部門の認知度を高めるための情報発信に努め、将来的な人材確保も視野に、対象年齢の裾野を広げた施策を強化いたします。併せて働きやすい魅力ある環境整備を進め、定着率の改善にも努めてまいります。

附帯事業

広告事業は、広告全般の営業はもとより、特に自社媒体であるバス広告を重点に営業を強化し、増収増益を図ってまいります。

不動産賃貸事業は、老朽箇所の修繕やニーズに合わせた改修に可能な限り対応するとともに、県内外への営業を強化し、100%の入居率を目指してまいります。

旅行事業は、組織改編後の旅行営業部門と航空営業部門の融合とベクトル合わせの強化により、他社に負けない体制の整備と併せて営業力のスキルアップを図り、増収につなげてまいります。

その他取り組み

当社の経営理念を実現するための接遇・サービス、コンプライアンス、リスクマネジメント等に関する活動や研修等は、従前からの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みも実施してまいります。また、電車・バス部門及び関連子会社4社の安全管理体制の適合性・有効性を点検する運輸安全マネジメント内部監査も継続して実施してまいります。

(5) 主要な事業内容

当社の現在行っている事業は、軌道事業及び旅客自動車事業、航空関連事業、附帯事業（広告事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、旅行事業）であります。

(6) 主要な営業所及び工場本社

〔営業所〕	本社	高知県高知市
	高知龍馬空港	高知県南国市
〔工 場〕	車両工場（電車）	高知県高知市
	整備工場（バス）	高知県高知市

(7) 使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度 末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	344 人	△24 人	47.8 歳	18.6 年
女性	127 人	△4 人	39.5 歳	13.9 年
計	471 人	△28 人	45.6 歳	17.3 年

（注）使用人数は、正社員（出向除く）を掲載しています。

平均勤続年数は、旧会社からの通算年数を記載しています。

(8) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 額
(株) 四国銀行	1,710,681 千円
(株) 高知銀行	725,218 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 10,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 10,000 株 |
| (3) 株主数 | 13 名 |

(4)株主

	株主名	持株数	持株比率
1	高知県	5,000 株	50.00%
2	高知市	3,497 株	34.97%
3	南国市	618 株	6.18%
4	いの町	299 株	2.99%
5	土佐市	267 株	2.67%
6	香南市	72 株	0.72%
7	安芸市	52 株	0.52%
8	香美市	51 株	0.51%
9	須崎市	43 株	0.43%
10	大豊町	41 株	0.41%
11	本山町	31 株	0.31%
12	芸西村	22 株	0.22%
13	土佐町	7 株	0.07%
	合 計	10,000 株	100.00%

(5)その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1)取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当並びに重要な兼職の状況
代表取締役社長	樋口 毅彦	(株)ですか社長
専 務 取 締 役	池内 聡	経営企画室・関連事業部統括
常 務 取 締 役	谷脇 禎哉	管理本部長、(株)土佐電ビルサービス社長
取 締 役	武田 司郎	運輸本部担当
取 締 役	安岡 敏機	航空部・旅行事業部統括
取 締 役	松岡 孝和	
監 査 役	酒井 浩一	
監 査 役	林 勇喜	

(2)当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	5 名	24,420 千円
監 査 役	2 名	4,800 千円
合 計	7 名	29,220 千円

- (注) 1. 平成 27 年 6 月 29 日開催の株主総会において、取締役の報酬総額を年 25,000 千円以内と決議いただいております。
2. 令和 2 年 6 月 26 日開催の株主総会において、監査役の報酬総額を年 7,000 千円以内と決議いただいております。

5. 親会社等との間の取引に関する事項等

親会社等との取引は、もっぱら公共交通の維持・促進のため資金支援を頂いているものであり、当該取引によって当社の利益が害される懸念はありません。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	円	<u>負 債 の 部</u>	円
流 動 資 産	1,881,346,714	流 動 負 債	4,520,548,981
現 金 及 び 預 金	1,307,725,007	電 子 記 録 債 務	32,629,569
受 取 手 形	979,000	設 備 電 子 記 録 債 務	60,054,908
未 収 運 賃	90,053,286	短 期 借 入 金	1,026,666,000
未 収 金	131,622,064	1年以内に返済する長期借入金	2,193,115,000
売 掛 金	17,121,223	買 掛 金	29,420,465
未 収 収 益	145,081,787	未 払 金	155,394,183
貯 蔵 品	121,581,436	設 備 未 払 金	282,487,605
商 品	877,220	未 払 法 人 税 等	1,282,500
前 払 費 用	11,986,030	未 払 消 費 税 等	88,281,200
そ の 他 の 流 動 資 産	19,255,048	未 払 費 用	109,386,559
前 払 金	35,064,613	預 り 金	302,048,329
		前 受 金	19,561,939
		前 受 収 益	22,972,534
		リ ー ス 債 務	92,847,190
		賞 与 引 当 金	104,401,000
固 定 資 産	5,330,419,320	固 定 負 債	1,997,073,038
軌 道 事 業 固 定 資 産	826,175,948	長 期 設 備 未 払 金	285,278,100
有 形 固 定 資 産	821,430,598	長 期 借 入 金	385,542,000
無 形 固 定 資 産	4,745,350	長 期 リ ー ス 債 務	180,317,520
旅 客 自 動 車 事 業 固 定 資 産	1,338,916,935	退 職 給 付 引 当 金	1,072,473,134
有 形 固 定 資 産	1,327,509,419	資 産 除 去 債 務	7,668,000
無 形 固 定 資 産	11,407,516	そ の 他 の 固 定 負 債	65,794,284
航 空 関 連 事 業 固 定 資 産	735,011		
有 形 固 定 資 産	735,004		
無 形 固 定 資 産	7		
付 帯 事 業 固 定 資 産	1,227,480,894	負 債 の 部 合 計	6,517,622,019
有 形 固 定 資 産	1,216,947,365		
無 形 固 定 資 産	10,533,529	<u>純 資 産 の 部</u>	
各 事 業 関 連 固 定 資 産	732,457,384	株 主 資 本	694,144,015
有 形 固 定 資 産	732,243,528	資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	213,856	資 本 剰 余 金	900,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,204,653,148	資 本 準 備 金	500,000,000
投 資 有 価 証 券	940,387,412	そ の 他 資 本 剰 余 金	400,000,000
関 係 会 社 株 式	126,073,121	利 益 剰 余 金	△ 305,855,985
出 資 金	518,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 305,855,985
長 期 前 払 費 用	24,422,114	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 305,855,985
保 証 金	32,286,860		
そ の 他 の 投 資 等	80,965,641		
		純 資 産 の 部 合 計	694,144,015
資 産 の 部 合 計	7,211,766,034	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	7,211,766,034

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

とさでん交通株式会社
代表取締役 樋口 毅彦

科 目		金 額	
全 事 業 営 業 収 益		円 4,678,257,564	円
軌 道 事 業	営 業 収 益	1,004,762,603	
	営 業 費 益	1,090,950,249	
旅 客 自 動 車 事 業	営 業 損 益		△ 86,187,646
	営 業 収 益	2,070,063,092	
航 空 関 連 事 業	営 業 費 益	2,512,145,514	
	営 業 損 益		△ 442,082,422
付 帯 事 業	営 業 収 益	766,656,095	
	営 業 費 益	646,793,448	
全 事 業 営 業 損 益	営 業 損 益		119,862,647
	営 業 収 益	836,775,774	
営 業 外 収 益	営 業 費 益	775,543,365	
	営 業 損 益		61,232,409
営 業 外 費 用	受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,753,493	△ 347,175,012
	そ の 他 の 収 益	54,328,984	
経 常 損 益	支 払 利 息	60,646,224	
	そ の 他 の 費 用	4,810,512	
特 別 損 益	補 助 金 受 入 額		65,456,736
	工 事 負 担 金	679,672,851	△ 328,549,271
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 益	33,858,000	
	固 定 資 産 の 損 失	297,979	
固 定 資 産 除 却 損 失	固 定 資 産 の 損 失	3,113,309	716,942,139
	固 定 資 産 除 却 損 失	182,308,067	
税 引 前 当 期 純 損 益	固 定 資 産 除 却 損 失	22,941,972	
	固 定 資 産 の 損 失	22,186,669	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 損 益			227,436,708
税 引 前 当 期 純 損 益			160,956,160
			6,316,155
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 損 益			154,640,005

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

とさでん交通株式会社
代表取締役 樋口 毅彦

(単位：円)

	株 主 資 本								純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金		
						繰越利益 剰 余 金	剰余金 合 計		
当期首残高	100,000,000	500,000,000	400,000,000	900,000,000	－	△ 460,495,990	△ 460,495,990	539,504,010	539,504,010
当期変動額									
当期純損益				－		154,640,005	154,640,005	154,640,005	154,640,005
株主資本以外の 項目の当期変動額				－				－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	154,640,005	154,640,005	154,640,005	154,640,005
当期末残高	100,000,000	500,000,000	400,000,000	900,000,000	－	△ 305,855,985	△ 305,855,985	694,144,015	694,144,015

個 別 注 記 表

自 令 和 6 年 4 月 1 日
至 令 和 7 年 3 月 31 日

1. 本計算書類は、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する基本要領」に基づいて、重要な会計方針に記載されている会計方針に従って作成されています。「中小企業の会計に関する基本要領」においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。本計算書類の作成に当たり採用した重要な会計方針は、「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券……………総平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商 品……物品販売業商品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

軌道事業用資産(取替資産は取替法)及び賃貸事業用資産……………定額法

軌道事業用取替資産……………取替法

その他有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

軌道事業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、2,588,970,950 円であります。

(2) 事業用固定資産は、4,125,766,172 円であります。

有形固定資産 4,098,865,914 円

土 地	2,265,089,908 円	建 物	566,232,359 円
構 築 物	365,277,906 円	車 両	588,194,096 円
機 械 装 置	49,026,494 円	工具・器具・備品	24,999,502 円
リ ー ス 資 産	240,045,649 円		

無形固定資産 26,900,258 円

(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。

なお、軌道事業固定資産、旅客自動車事業固定資産及び附帯事業固定資産には軌道財団及び道路交通事業財団 1,577,278,088 円を含んでいます。

軌道事業固定資産	810,836,861 円
旅客自動車事業固定資産	793,907,427 円
附帯事業固定資産	995,894,897 円
各事業関連固定資産	521,941,627 円
投資有価証券	860,409,342 円

合 計 3,982,990,154 円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

なお、軌道財団担保借入金及び道路交通事業財団担保借入金を含んでいます。

短期借入金	1,026,666,000 円
1 年以内に返済する長期借入金	2,111,983,000 円

合 計 3,138,649,000 円

(4) 現金及び預金のうち定期預金 5,200,000 円及び投資有価証券 2,596,044 円については、営業保証金として差し入れています。

(5) 保証債務は 608,519,000 円であり、関係会社である(株)すか (100,000,000 円)、高知西南交通(株) (229,583,000 円)、高知東部交通(株) (41,232,000 円)、高知高陵交通(株) (50,058,000 円)、(株)県交北部交通 (52,146,000 円)、土佐グリーンパワー(株) (135,500,000 円) の銀行借入金等に対するものであります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益 4,678,257,564 円であります。

(2) 営業費 5,025,432,576 円であります。

運送営業費及び売上原価	3,595,808,828 円
販売費及び一般管理費	1,039,631,129 円
諸 税	49,711,586 円
減 価 償 却 費	340,281,033 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における株式の種類及び株式数

普通株式 10,000 株